

仕事があって、そこに人が集まり、まちが形成される



自由民主党議員団
徳永 春男 議員

有明圏域定住自立圏共生 ビジョンの取り組みと期待

問 有明圏域定住自立圏共生ビジョンの22施策では、各自治体の予算の算出が異なっており、事業費の枠組みのあらし方に工夫が必要と考えるが。

答 各自治体で予算措置された項目ごとの事業費用をそのまま合算している。積算内容を統一するなど、わかりやすく全体像をあらわせるような工夫も必要と思う。幹事会や部会等で協議していきたい。

地方創生における 人口減対策

問 仕事があり、人が集まりまちが形成される。雇用創出には、働く場となる企業の誘致や中小企業への支援、人材育成は重要。各工業団地等の企業進出や企業誘致の状況は。

答 工業団地では、現在53社が進出し、雇用は約1,700名。その他の工場適地では、過去10年間で8社の新增設が行われ、約400名の雇用増。合計で61社、約2,100名の雇用増。

最近1年間では、テクノパークに4社、エコタウンに1

社、その他の工場適地に2社が新增設。

平成26年までの過去10年間の工業統計の推移では、事業所数は172から139へ約20%

減少したが、従業員数は6,428人から6,797人へ約6%の増、製造品出荷額は2,527億円から2,771億円へ約10%の増となった。

テクノパークが完売したため、新たに内陸型工業団地の可能性調査を行う予定。

問 中小企業への支援対策は。

答 平成28年度は、技術相談や講演会・品質管理セミナー等を開催したほか、技術開発や販売力強化に取り組む企業に対し、26件、約1,200万円の市の補助制度を適用。

また、地域活性化センターの技術アドバイザー3名、取引拡大アドバイザー2名及び産学連携コーディネーター1名による相談業務や補助金等の申請支援では、平成28年度は、延べ475社の企業訪問を行い、16件、約2億4,000万円の国・県等の補助採択を受けた。取引拡大では、取引拡大アドバイザーを1名増員、強化し、21件の新規取引が成立した。

問 新卒者の地元企業への就職支援は。

答 高等学校や高等教育機関の新卒者の地元への就職は非常に重要。高校2年生を対象に就職ガイダンスの開催、学

校や保護者に地域企業の情報提供、先生方と企業との意見交換会や企業見学会も実施。

今年度は、地域企業の魅力をPRする動画の制作への補助や動画は、市や企業などのホームページに掲載し市内外の学生やUIJターン希望者等へ積極的に情報発信したい。



高校生の通学風景

問 将来対象となる保護者にも学童保育に関するニーズ調査が必要と考えるが。

答 今後の学童保育所等の利用希望者の増加を踏まえ、待機児童の解消に向けた施策の検討が必要と認識している。

議員要望の、アンケート調査の対象者、内容や実施時期の前倒しも検討中。

職員及び嘱託職員等の 適正配置の考え方

問 職員の適正化方針2016を踏まえ、現時点での職員数、また、職員配置の考え方は。

答 平成29年4月の目標職員数を849人としているが、現在の職員数は839人。計画より10人少なく進捗しているが、類似団体との比較では約50人多い状況にある。職員配置については、政策立案などの行政運営の核となる部分や公権力の行使、民間による業務の遂行が図れない業務などを中心に正規職員を配置していく。